



はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2022年 秋季号
佐倉市議会議員団

**西田
市長**

カルト集団(旧統一協会)から選挙支援を受け初当選

日本共産党佐倉市議団は、他会派・無所属議員の9人連名で、「世界平和統一連合(旧統一協会)に関する要望書」を佐倉市長あてに提出しました。(下の写真)

NHKや報道各社により、佐倉市長と旧統一協会(右参照)の深い関係が報道されたことによるものです。



市民への説明を求めましたが、「同協会との関係は報道各社が報じている通りで、それ以上の説明はない」と市民説明の必要を認めず、関連団体と市の関係も「調査した結果、該当する事案はございません」との回答が議会最終日に出されました。

被害者救済窓口の設置はしない…

市内に旧統一協会の事務所があるのに！

提出した要望書では「旧統一協会などの被害救済をはじめ、脱会・脱退に関わる相談窓口の開設」を求めました。

市は「国が開設している『合同電話相談窓口』の周知を市HPに掲載する」としましたが、市HPで検索しても、なかなか辿り着かず、旧統一協会が霊感商法・多額な献金へ扇動する反社会的団体であることの認識が不足しています。これで、市長は関係を断てるのでしょうか？

市民・議会への説明責任を果たせ！



質問に答える
西田市長

旧統一協会の呼称

正式名称は「世界基督教統一神霊協会」であり「統一協会」と略称するのが自然で、初期にはメディアも統一協会自身もこの略称を使っていました。その後、「統一教会」としてキリスト教会系の宗教を装うことに転じ、メディアもこれに追随しました。「集団結婚」を「合同結婚」と普通の結婚を合同で行うかのように装ったのも同じ。ここでも多くのメディアが追随しました。

今までの報道で明らかになっている内容は以下の通りです。

- ①市長初当選の選挙で、旧統一協会からの支援を受けた。
- ②ピースロード(旧統一協会関連のサイクリングイベント)へ出席した。
- ③参議院選挙で旧統一協会が主催した自民党候補支援集会に公務で参加した。

ここまで、深い関係でありながら西田市長は「距離をとってお付き合いを断ちたいと思っている」、「イベントが旧統一協会のものだと分からなかった」とNHKインタビューに答えています。

「旧統一協会」と政治家の癒着を究明し、決別を求める」意見書を共産党が提出

■ 賛成10 vs 反対17 ■

なぜ、反対なのか討論しない反対派

反対したさくら会・公明党・自由民主さくらの議員は、反対理由を誰も述べていません。

市の「業務委託」

これじゃ

官製ワーキングプア製造機だ

これまで佐倉市では市民課の窓口業務、税の徴収催告業務、学校用務員などを民間へ業務委託してきました。低賃金のパート職員が業務に当たります。

業務委託は、経費削減や経営努力の名のもとに実施されていますが、市民のプライバシーや個人情報に触れる機会が多く情報漏洩が心配されます。

一般的に、委託を受けた民間企業は委託料の約70%を業務に当たる職員の賃金として支払いますが、市は委託職員の賃金を把握していません。例えば、偽装請負が指摘される学校用務員の業務委託契約は、約1億1300万円(34校:令和3年決算)ですが、市の学校用務員の求人広告(月給14万6640円～)から計算すると人件費に約50%しか支払われていません。

市民の血税を民間業者の利益に供する業務委託に、決算委員会で反対しました。

市上下水道部も窓口業務委託

正規職員の残業時間増加では

**「経営努力」に、
ならず！**

決算委員会で共産党の質問が明らかにした上下水道部の窓口業務委託料は年間、6300万円で、正規専門職員を10人雇用できます。

市は専門職である正規職員を前年度比10人減らし、「経営努力」の一環と説明しましたが、新たに業務委託された窓口で業務に当たる委託職員も約10人。その結果、正規職員の時間外勤務手当は約200万円増加です。

「正規職員を減らし過ぎたのではないか？」との共産党の質問に、市は「業務委託のスタッフに仕事を教えていたから」と答弁しましたが、専門知識のある職員の減員は市民の利便性に反します。

日本共産党は、正規職員(公務員)が仕事にゆとりと誇りを持って住民サービスに当たれるよう、民間業務委託に反対しました。



民間企業でも廃止されているのに…

市職員への持ち家手当復活

市職員も住みたくなる街づくりこそ必要です！

この10月から持ち家が市内の場合に限って、新たに月3千円を支給する「持家手当」が、さくら会・公明党・自由民主さくらの賛成で復活することになりました。

一方、市外の賃貸住宅に住む職員への住宅手当は上限を2万8千円から2万円に減額します。市内の賃貸住宅への手当は上限2万8千円のままです。

市は災害時の態勢強化のためとしています。佐倉市は広く、例えば勝田台(八千代市)に住む職員は西志津・井野地域の避難所へ集合しやすく、市内持家職員だけが災害対応に当たるわけではありません。

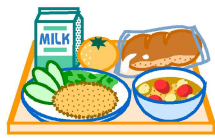


また、市職員が市内に家を持てば、経済波及効果による税収増が期待できるとの議論もありますが、公務員の住宅購入で

地域活性化や税収増を図るとは本末転倒で、市民のくらしをより良くしてこそその定住促進です。

肝心なのは、市職員も、誰もが住みたくなるような子育て支援策や、医療福祉施策の充実した街づくりです。

給食の無償化は、子どもの成長を支える施策



「給食費が引き落とされるのが辛い」と、共産党佐倉市議団が行った市政アンケートに、子育てママの声が寄せられています。

市内小中学校の給食費は月額約5000円で、コロナ禍や物価高騰での経済困窮から子どもたちを守る対策が全国で進んでいます。

第3子からの無償化へ県が第一歩

千葉県は公立学校の給食費を来年1月から無償化すると発表しましたが、第3子以降の児童・生徒が対象で、該当するのは4万5千人と少なく、都道府県では全国初の取り組みですが、経費の半分は市の負担です。

一方、市川市では全児童対象の完全無償化を来年4月から実施するための予算を、9月議会で可決しました。

教育の一環である学校給食の無償化を実施するよう、市に繰り返し求めています。

来春開館予定の新佐倉図書館は地下

明るく広々した図書館とは言えませんが、地域に愛される図書館にするためには司書を増員するなど今後の運営が要で、市民の意見を取り入れることが大事です。

埋め戻し土の放射線量検査無し

地下工事のために掘った土を岩富緑地と大篠塚の市有地に仮置きする際、受け入れ担当の公園緑地課は線量検査を条件とし、資産管理経営部が検査に応じました。

ところが、掘った穴の埋め戻しには予定していた仮置きの土を使わず、前田建設が提案した土を持ち込んだことが分かりました。前田建設は福島県楡葉町の除染工事元請けで、大量の除染土を処理する企業です。それを知りながら線量検査もしない土を埋め戻しに使うとは、市民の安全を無視した判断で、市長の責任が問われます。

疑問の残る多数の設計変更

埋め戻し土の変更を始め、地中から新たに見つかった多量の発生材の処理や換気のための網戸設置等、20項目を超える設計変更がありました。支出の増額がないことを理由に議会の承認を経ています。

増額部分と減額部分とを相殺して予算の承認を不要とし、議会に報告しなかったことは、不都合な内容が審議されるのを避けたのかと、疑念が残ります。議会軽視は市民を軽視することです。

子育て世代に必要な深夜間診療を縮小

市が平成9年から運営している江原台の小児初期急病診療所は、子どもの急病時に保護者の拠り所となる優れた施策です。

現在19時から翌日6時までの夜間診療時間を来年度から23時までに短縮することになりました。医師会からの負担軽減を求める申し出が理由ですが、継続のための話し合いは無く、即時申し出を受け入れたことは残念です。

子どもの急病時の支えとなってきた深夜間の診療を無くすことに反対しました。短縮によって予算は3800万円減額されます。



新佐倉図書館の表示は
図書館の文字がない
「夢咲くら館」になっています

無料 法律・生活相談会

毎月第3土曜日 午前10時より

11月19日/12月17日

会場 ひだまり (京成佐倉駅北口)

公園・道路・街路樹の維持管理予算が足りないのに・・

不要不急の新規道路建設、1.2キロに10億円は市民のためですか？

生活道路整備を最優先に

市民からの要望が毎年1800件前後も寄せられる道路の維持補修。昨年は1533件の対応実績で決算額は1億9767万8千円、実施率は88%でした。

この他、通学路や老朽化した道路の改修費用4400万円に国の補助金が3分の1交付されました。国の交付金減少で道路維持整備が要望に追いつかず、危険な箇所も残されています。

一方、ふるさと広場から草ぶえの丘に向かう新たな道路建設(飯野Ⅱ-31号線)は用地買収が進み、現在10億円と見積もる予算の増額が懸念されます。必要性が問われる事業の見直しが必要です。



「稼げる公園」でいいの？

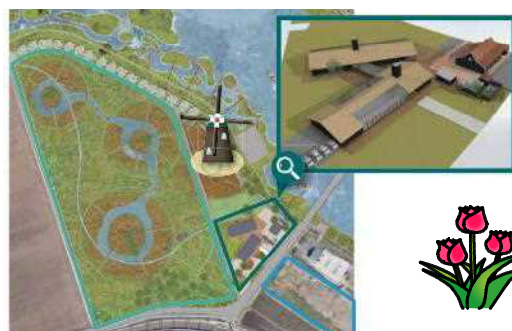
市内には街区公園273カ所、地区公園、総合公園、歴史公園、運動公園など合計296カ所の公園があり、公園法で守られる市民の憩いの場です。

剪定、除草、清掃等の維持管理費約3億4千万円/年は環境維持の必要経費ですが、国の誘導で「稼げる公園作り」が求められ、市は大型公園の観光化を進める計画です。

市民は無料の駐車場に

ふるさと広場の整備拡張計画は、民間資金を利用するPFI方式を使い、飲食施設の建設、駐車場の有料化を予定しています。

市民の憩いの場所ですから、市民の駐車料金は無料にすべきです。また農地購入の不動産鑑定に1千万円の予算は余りにも高額です。



佐倉城址公園も観光化推進？

「稼げる公園作りをPFIで」という方針のもと、佐倉城址公園の中にも飲食施設の建設が構想されていますが、豊かな自然と歴史を感じられる公園は市民の憩いの場であり、環境を保全しています。

コンサル業者に任せて、市民が望まない計画にならないよう、市民の意見を充分に聞いて取り入れる手順＝プロセスが必要です。

街路樹の維持管理は住民の意見聞いて

住宅地の景観を美しくしている街路樹は8千本、維持管理費用は年間約6600万円です。

定期的な剪定その他、大きく育った樹木の根による歩道の破損、毛虫の駆除など、要望や苦情の対応に追われる担当課は、予算も少ないので街路樹を減らしたいと言います。

京成佐倉駅北側の宮前地区では、163本の街路樹の内61本の伐採を計画しましたが、景観が変わってしまうと驚いた住民から問い合わせが相次ぎ、大規模な伐採は見直されました。

住民の意見を良く聞いて計画を進めることが市政運営の基本です。